

【中小企業振興円卓会議】
平成29年度専門部会 活動成果報告書

活動名	中小企業での若者の就労環境に関する実態調査や検討会を通じた環境改善に向けた取り組み
部会名	松山市中小企業振興円卓会議若年者就業実態調査部会
部会長・副部会長名	前田 眞（部会長）
代表団体名	愛媛大学
構成メンバー	愛媛大学・松山商工会議所・愛媛県中小企業家同友会
事業期間	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日
事業費 (うち補助金) ※見込額	540,290円 (540,290円)
活動成果 (検証結果等)	(今年度の活動成果、次年度への継続が必要な内容等を箇条書きで記載)
	松山市内の中小企業者に若年者の就業実態調査を行い、若年者の雇用環境について現状を把握した。さらに、若年者の雇用環境の今までの動向と改善に向けた今後の予想について調査し、実体を把握した。次年度に向けては、今年度積み残しをした、以下の検証作業を行う必要がある。さらに、シンポジウム等を行い、若年者雇用に向けての啓発を行う。
課題・提案等	(活動を通じての課題・提案等を箇条書きで記載)
	今後、アンケート結果を踏まえ、 <検討会の実施> ・調査表の設計、調査の実施を行う。 ・調査結果から実態を分析し、就労環境における課題を明らかにする。 ・企業等のサイドに調査結果を情報提供し、ヒアリング等で意見を求める。 ・企業等へのヒアリングから得た結果を併せて、課題等を分析するための検討会を実施する。 <シンポジウムの実施> 若年者就業実態調査（就業者、企業）結果の報告と今後の若年者の就業環境に向けて提言を行う。 ・有識者による基調講演の実施 ・有識者によるパネルディスカッションの実施
備考	(今後の方向性等、その他事項を箇条書きで記載)
	平成30年度は、これまでの調査結果をもとにハンドブックを作成し、市内企業、高校・大学などに対して情報発信や普及啓発を行い、労働者と使用者の権利について正しく理解することにより早期離職の防止に繋げていく。

【必要な添付書類】

- 活動記録等参考となる書類（任意様式）
- 収支決算見込書

【中小企業振興円卓会議】平成30年度専門部会 事業計画書

活動名	若者の就労環境に関する実態調査報告や環境改善に向けた取組み	
部会名	中小企業での若者の就労環境に関する調査・検討部会	
部会長・副部会長名	部会長：前田 眞	
代表団体名	愛媛大学	
構成メンバー	前田眞、和田寿博、丹下晴喜、平尾智隆（以上、愛媛大学） 米田順哉（愛媛県中小企業家同友会）	
活動テーマ	ええ会社づくり・ええ人育て	
活動項目	「条例の推進活動」および「調査・検証活動」	
活動 詳細	現状・課題	<p>若者の間で学業に支障をきたすほど重い責任を負わせ、遅くまで残業しても手当がつかなかったり、ノルマが厳しいなど、過重労働の悩みが広がっている。また、就職後3年以内の若い社員に対し、低賃金で長時間労働をさせたり、過剰なノルマ、パワハラを繰り返すなど、若者の使い捨てが社会問題化している。</p> <p>このようないわゆるブラック企業問題に対し、厚生労働省は28年4月に東京・大阪の労働局内に専門に取り締まる特別チーム「過重労働撲滅特別対策班」を設置するとともに、これらの被害を防止する初の法律「若者雇用促進法」を27年10月から段階的に施行し、これによりハローワークは、一定の労働観法令違反の求人者について、新卒者の申し込みを受理しないことができるようになった。</p>
	活動内容	<p>・平成28年度 学生アルバイトの就労環境の実態や就職後3年以内の若者の離職率が高止まりしている原因について、全国的にも調査が不十分であり、その実態も把握できていないため、松山市内の22歳から34歳までの方を対象に就業実態調査を行った。 さらにその調査結果を分析し、これらをまとめた啓発用リーフレット「松山市若年者就業実態調査の概要」の作成を行った。</p> <p>・平成29年度 若者を対象とした調査が終了したため、企業サイドへの実態調査を行う。正規・非正規、ミスマッチが生じる事情、定着率、雇用管理、ワークライフバランス、企業ニーズなど、労務管理姿勢を問う形で企業の実態調査を行う。 さらにその調査結果を分析し、これらをまとめた啓発用リーフレット「松山市若年者就業実態調査の概要」の企業バージョンを作成する。</p> <p>・平成30年度 大学、経済団体、企業関係者などが参加するシンポジウムを開催し、若者、企業の双方の調査結果をもとに分析した成果等を発表する。 さらに、若者・企業サイド双方の検証結果を踏まえた良好な就労環境づくりに向けたハンドブックを作成し、高校や大学、企業等に配布するなど、広く情報発信、普及啓発を行う。</p>
	事業期間	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日
	事業費	1,000,000円
活動効果 (想定される調査・検証結果等)	松山市の若年者就業実態の課題を浮き彫りにし、改善策とし、労働者の権利について、学校や経済団体等に対し普及啓発を行い、誰もがいきいきと働ける職場づくりにつなげる。	